

平成 25 年度 事業計画書

世界の状況は、アフリカやアラブでイスラム原理主義が台頭し政情は不安定なままであり、シリアでは引き続き危険な状況です。また、イランや北朝鮮においても核開発による恫喝の脅威が現実味を帯びてきております。一方、経済面からみても、ギリシャをはじめ直近ではキプロスを含めた南欧のユーロ圏諸国の財政問題がなかなか片付いておらず、不安定な状況が続いております。その影響で好調な経済成長を続けていた中国等新興国においても、成長に陰りが見え始めております。一方、わが国では昨年 12 月の政権交代が行われ、安倍総理が提唱する金融緩和・財政出動・成長戦略の 3 本の矢、いわゆる「アベノミクス」の効果で円高も是正され、株価も上昇し、景気も回復基調を取り戻しているようです。しかしながら、世界の政治リスクやユーロ圏の財政不安や我国の財政状態を考えると、まだまだ楽観視することは、許されない状況であると思われま

す。観光、宿泊等のサービス産業関係は、「アベノミクス」の効果で資産デフレが解消されたこともあり、徐々に好転の兆しが見え始めているようです。

リゾートクラブ産業は、癒しやくつろぎを求める人々から大きく期待される分野です。このような時こそ、社会の高齢化や成熟化の進展の中で、金銭的にも、時間的にも余裕があり、リゾートに対するニーズが大きいアクティブシニアをまだまだ取り込んでいくべきだと思います。また、これから予測されるわが国の高齢化が進行しつつ人口が減少する社会への対応と、それに関連する若年ファミリー層や海外インバウンド客の取り込みが、現在リゾートクラブ業界が抱えている今後の大きな課題ではないでしょうか。

こうした中で、協会の果たすべき役割としては、リゾートクラブ産業の認知度及び信頼度のさらなる向上及び国民の皆様へ、親しみ、気軽さをもっていただけるような業界のイメージアップ戦略の遂行が必要と思われま

す。その他、さらにリゾート業界の活性化等に注力していくため、次のような具体策を計画しました。

現在協会は、常勤者が事務局長 1 名で、大谷理事のバックアップと会員各社の提案等により運営されている状況です。なかなか各委員会を開催して事業を推進していくことができておりません。今年度より、一般社団法人に移行したことで、まだ一部公益目的事業計画に基づき実施しなければならない事業が残るものの、新しい事業の構築が必要になります。こうしたことから、各委員会の活動の活発化も重要ですし、それらの活動とともに、協会の外部も含め、あらゆる階層から幅広く意見を求め、より積極的な発想で事業展開を図る必要があると思われま

1 調査研究事業

リゾートライフ調査研究・情報提供

公益目的支出事業の継続事業として、リゾートライフ調査研究・情報提供事業を実施します。これは、国内リゾート地域の歴史、風土、文化及びその魅力等を調査研究し、リゾートクラブシステムを最大活用したその地域の楽しみ方をホームページに分かりやすく掲載・紹介していくことです。すでに、紀州・那須塩原ホテル、鴨川グランドホテル、ダイヤモンド滋賀、ホテルアソシア高山リゾート及びオテル ド マロニエ下呂温泉にて実施しておりますが、引き続き大谷理事のご協力をいただき、実施します。

2 研修会・セミナー事業

(1) ホテルスタッフ・管理部門対象の研修会の開催

昨年度は開催できませんでしたが、その前の年度開催したコンプライアンス研修会「クレマー対策」が好評で、正会員のみならず、賛助会員の参加も得られたことから、今年度もタイムリーで、有益な研修会の開催を予定します。

(2) 支配人研修会の開催

昨年度はこの研修会も開催できませんでした。

リゾートホテルの支配人は、ホテルにおけるホスピタリティサービスを統括し、部下を教育するとともに、会社に対して業績面で責任を持つキーパーソンであり、支配人のマネジメント能力、掌握力、社会性を高めるため、支配人研修会を本年度は開催したいと思います。

3 情報の収集と提供事業

(1) 会員制リゾートクラブ事業者の情報収集

現在国内で営業を継続している会員制リゾートクラブ事業者についての情報を収集し、いわゆるリゾートのシンクタンクとなることができるよう、いろいろな資料を収集していくことはもちろん、その集めた資料を、ホームページを使って発信していきたいと考えます。

(2) タイムシェア研究会の継続

調査研究事業の一環として、「タイムシェア型住宅供給の促進」補助事業（国土交通省）を実施しましたが、さらにこれを踏まえ研究を推し進めながら、今後は、情報収集・提供事業のなかで、「タイムシェア研究会」を継続し、発展させていくことが重要と考えます。

(3) ホームページによる情報の提供

当協会のホームページは、加盟クラブを主体としたリゾートクラブの包括的なホームページという特徴があり、情報媒体としての広告価値が高いものと考えております。しかしながら、年々訪問数が減少しておりましたが、昨年度4月半ばにホームページを刷新しました。その結果、訪問数は増加し始めております。今年度はその状況を見ながら、広報委員会を中心に関係者の意見を集約し、ページ内容を強化するとともに、常に最新性を保つよう随時更新して、魅力ある情報を発信し続けることとします。

(4) 新聞雑誌への広報等

新聞やテレビ・ラジオ等からの取材依頼についても積極的に対応し、会員制リゾートクラブの情報発信を続けていきます。

(5) 共催イベントの開催

より多くの人々にリゾートクラブの有用性を感じていただけるよう、加盟クラブと共同して、文化・趣味・健康・スポーツに関連するオープンなリゾートイベントを開催します。現状は紀州鉄道の企画に載ったものに限られておりますので、新たなリゾートのファンを呼び込むためにも他クラブの企画の紹介もお願いいたします。

4 消費者相談事業

公益目的支出計画の継続事業として、消費者情報提供事業を実施する。

事業の内容としては、

- ① 会員制リゾートクラブへの入会に関する注意点の照会・相談対応
- ② 会員権の売買や譲渡に関する相談対応
- ③ 個別のリゾート事業者についての照会・相談対応
- ④ リゾート会員権に関する相談の中から、ホームページを通じてトラブル情報の発信

5 リゾネット・ジョイネット事業

(1) リゾネット事業

リゾネットは、協会加盟クラブの差別化策として、会員に大変好評で有意義なものであり、本年度は12社で26施設（3施設変更）が参加し、リゾネット事業を行います。リゾネット協議会での提案を踏まえた改善策の実現、ホームページ活用による施設ごとのタイムリーな情報提供により、さらに利用の促進を図る計画です。

(2) ジョイネット事業

ジョイネットは、シティホテル、ビジネスホテル、ゴルフ場の会員向けの割引システムですが、海外ホテルのネット予約、海外航空券の割引ネット予約サイト、ゴルフ場のネット予約にもアイテムを広げております。しかしながら、インターネットの媒体によるサービスも普及していることから、現状利用者も少なく、積極的な拡大は困難です。

今年度も、昨年度に引き続きパンフレットは作成せず、ホームページ上に提携先および優待条件を記載するのみとします。

6 その他重点事項

(1) 会員組織の拡大策

業界全体からみれば正会員の加盟状況は少ないと思われませんが、新規に参入する企業も少なく、会員の増強は厳しい状況です。またさらに諸般の事情から賛助会員の中には退会する企業もでてきております。

その中で、未加入の健全な会員制リゾート事業者へのアプローチを続けることはもちろん、会員以外の会社に対して研修会等の行事に門戸を広げるなどの方策により、正会員、賛助会員の新規入会促進への活動を推進します。

(2) 委員会機能の強化

時代の流れが速く、種々の課題が発生することに備え、合同委員会や各種協議会の機能を強化し、それらにスピーディーに対応できる体制を構築します。

以上